

<自治体×SDGs> 愛知県豊田市で 「食品ロス対策サービス」を12/1(金)より提供開始 地域の“お得”な情報を住民に配信

自治体向けの業務支援を行う株式会社G-Place(本社:京都府長岡京市、代表取締役社長:綾部英寿、以下「当社」)の公共イノベーション事業グループが食品ロス対策のために提供する自治体向けフードシェアリングサービス「タバスケ」を活用し、愛知県豊田市がサービス提供を開始いたします。サービス提供開始日は2023年12月1日、サービス名は「とよたタバスケ」です。



「タバスケ」サービスサイト <https://tabesuke.jp/>

「タバスケ」ご検討自治体様向けご紹介サイト <https://locapo.jp/service/tabesuke/>

自治体で利用が進むフードシェアリングサービス「タバスケ」とは

「タバスケ」はそのままでは廃棄される商品について購入を希望する人とマッチングさせる「フードシェアリング」のためのサービスで、「あなたの“お得”が地球環境を助けます。」というコンセプトをもとに開発されました。飲食店・食料品店は、まだ食べられるのに廃棄されてしまう可能性の高い食品を「タバスケ」に安価に出品、購入者は出品された中から欲しい商品を「タバスケ」内で購入予約したうえで、商品を出品する店舗に出向き直接購入する仕組みです。お得に購入することを通して食品ロス削減に貢献することができます。

なお、地方自治体が域内の飲食店・食料品店に向けてサービスを提供する形態をとっており、購入者は当該自治体在住者でなくても利用可能です。なお、商品登録をする飲食店・食料品店や購入者は無料で利用できます(※1)。現在多くの自治体が食品ロスの削減目標を掲げており、その達成のための具体的政策手段として「タバスケ」の導入が進んでいます。

利用料がかからないことから地域の小・中規模店舗にも利用しやすいサービスであり、「タバスケ」が地域の店舗を知る新たな機会をつくること、購入者が直接足を運んで購入することによりその後の継続的な顧客になること、などを通して地域活性化に貢献することも期待されています。

2021年3月1日のシステムリリース以降、現在までに兵庫県姫路市をはじめとする23自治体が「タバスケ」を利用してサービスを提供しています。これまでに累計で登録ユーザー数:52,162人、協力店舗数:450店舗、食品ロス削減量:22.5t(2023年10月末日時点)となっています。

※1 店舗への商品代金は発生

愛知県豊田市における課題と期待する効果

豊田市が行った令和4年度 ごみ分別・食品ロス量実態調査において、燃やすごみに含まれていた生ごみのうち、32%は食品ロスでした。このためさらなるごみの減量には食品ロス削減が重要な取り組みであると考えています。食品などの売れ残り商品をできるだけ少なくする取り組みを通して、広く市民が「もったいない」という意識を持ち、食品ロス削減につながる行動をすることで、ごみ減量につながることを期待しています。

世界でも注目される「食品ロス問題」について

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に基づく「持続可能な開発目標(SDGs)」(※2)でも、食料廃棄の削減が重要な柱として位置付けられるなど「食品ロス」は国際的に重要視されており、日本でも2019年10月には「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行されました。そして、家庭系及び事業系の食品ロスのいずれについても2030年度までに2000年度比で半減するとの目標が定められています。

その背景には、世界の食料廃棄量が年間約13億トンにのぼり、人の消費のために生産された食料のおおよそ3分の1が廃棄されているという実情があります。また、IPCC土地関係特別報告書で人為的な温室効果ガス排出量の8-10%が食品ロスおよび排気に由来する可能性が示されたこともあり、温暖化対策の観点からもこの問題が注目されています。

日本の食品ロス量は年間523万トンであり、これは、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた世界の食料援助量の1.2倍に相当します。また、日本の食料自給率(カロリーベース)は38%にとどまっており、食料の多くを海外からの輸入に依存している中で、大量の食品ロスを出していることも問題です。

※2 Sustainable Development Goalsの略称で2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標。目標 12「持続可能な生産消費形態を確保する」において、食料廃棄の減少が重要な柱として位置付けられる

当社の掲げるSDGs目標

当社で掲げるSDGs目標のひとつに「健全で持続可能な社会の実現」があり、この中で「可能なかぎりごみにしない社会を実現する」ことを目標に掲げています。この目標の達成指標として「フードシェアリングサービスの利用拡大により食品ロスを大幅に削減する」ことを置いており、引き続きサービスの普及と利用促進を通して食品ロス削減量を増やしていけるよう取り組んで参ります。

株式会社G-Placeについて

1968年に「日本グリーンパックス」という社名で事業をスタート。2019年5月、創業50周年を機に現社名に変更しました。「アイデアで未来をつくる、創造総合商社」を掲げ、さまざまな分野で独自性のある商品やサービスを提供しています。創業から一貫して、全国自治体のごみ減量促進を支援してきました。また、再生可能エネルギーに関する資材や再生樹脂製品の販売、天然由来成分にこだわったオリジナルの化粧品や雑貨類の企画・販売、海外家電製品の輸入販売なども行っています。現在では海外にも拠点を設け、積極的に事業を展開中です。

<G-Placeが提供する自治体向けICTサービスラインナップ(一部)>

◆ごみスケ <https://gomisuke.jp>

全国150以上の自治体が導入するごみ分別アプリ。ダウンロード数230万以上。昨今需要の高い外国語・やさしい日本語に対応。

◆ごみサク <https://www.gomisaku.jp>

家庭ごみの減量化・適正排出を促進し、地球環境に貢献するための分別辞典サイト。地域×品目ごとに、正しい捨て方やリユース方法を簡単に検索可能。

◆パーズ <https://perze.jp>

「ごみ・子育て支援・防災」など必要に応じ自由にカテゴリ登録ができ、イベントやMAP、コラムなど様々なテンプレートを組み合わせることで自治体毎のオリジナルアプリを作れます。

◆タバスケ <https://tabesuke.jp/>

自治体向けフードシェアリングサービス。まだ食べられるけれど廃棄されてしまう可能性の高い食品を購入者につなげることで食品ロス削減に取り組みます。

◆ロカスタ <https://locapo.jp/service/locasta/>

農林水産業・飲食店と地産地消に関心のある住民をつなぐツールです。直売所の情報やイベント情報のPRなどを通し、「地産地消」を推進・支援します。

◆ロカポ <https://locapo.jp>

G-Placeが提供する地域の課題解決・活性化につながる自治体向け製品の検索サイト。



「ごみスケ」トップページ

参考（いずれも最終アクセス2023年11月22日）

食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 令和2年3月31日閣議決定

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/promote/pdf/promote_200331_0001.pdf

消費者庁HP 食品ロスについて知る・学ぶ

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/education/

消費者庁特設サイト「めざせ!食品ロス・ゼロ」 <https://www.no-foodloss.caa.go.jp/whats.html>

サステナブルな食に関する環境省の取組について <https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000760254.pdf>

【リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社G-Place

経営企画グループ 広報:菊地

Email:kikuchi@g-place.co.jp

【事業に関するお問い合わせ先】

株式会社G-Place

公共イノベーション事業グループ

東日本営業チーム Email:kan2@g-place.co.jp

西日本営業チーム Email:kan1@g-place.co.jp

【会社概要】

商号:株式会社G-Place (読み:ジープレイス)

所在地:〒617-0835

京都府長岡京市城の里10-9

創業/設立:1968年5月7日/1969年5月16日

代表取締役社長:綾部英寿

公式HP:<https://g-place.co.jp>

掲載されている情報は発表時点のものです。発表後に内容が変更になる場合がございますので、何卒ご了承ください。